

議案第 7 号

令和4年度上越市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度上越市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続世帯数	57,019 戸
(2)	年間総処理水量	15,444,879 m <sup>3</sup>
(3)	一日平均処理水量	42,315 m <sup>3</sup>
(4)	主要な建設改良事業	
	イ. 管渠建設改良費	1,738,883 千円
	ロ. 処理場建設改良費	283,110 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息1,063,690千円の財源に充てるため、企業債525,400千円を借り入れる。

		収	入
第1款	下水道事業収益		10,062,848 千円
第1項	営業収益		3,757,848 千円
第2項	営業外収益		6,171,287 千円
第3項	特別利益		133,713 千円

		支	出
第1款	下水道事業費用		9,182,425 千円
第1項	営業費用		8,014,144 千円
第2項	営業外費用		1,163,275 千円
第3項	特別損失		6 千円
第4項	予備費		5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,244,992千円は、当年度分損益勘定留保資金936,724千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,744千円、当年度利益剰余金処分量1,240,524千円で補填するものとする。）。

		収	入
第1款	下水道事業資本的 収		8,150,257千円
第1項	企業債		4,502,609千円
第2項	他会計補助金		3,160,621千円
第3項	国庫補助金		337,952千円
第4項	負担金等		149,075千円

		支	出
第1款	下水道事業資本的 支		10,395,249千円
第1項	建設改良費		2,273,200千円
第2項	固定資産購入費		3,819千円
第3項	企業債償還金		8,118,230千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
板倉浄化センター運転管理費	令和4年度から 令和6年度まで	100,468千円
下水道センター機能高度化事業	令和4年度から 令和5年度まで	439,670千円
柿崎浄化センター機能高度化事業	令和4年度から 令和5年度まで	95,220千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的 下水道事業

限度額 5,028,009千円

起債の方法 証書借入 (借入時期は令和4年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。)

利率 年 5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)

償還の方法 政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、9,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 339,211千円

(利益剰余金の処分)

第10条 当年度利益剰余金のうち1,240,524千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

(他会計からの補助金)

第11条 下水道事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,160,321千円である。

令和4年3月2日提出

上越市長 中川 幹太

下 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度上越市下水道事業会計予算実施計画 税込

収益的収入及び支出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業収益			10,062,848	
営業収益			3,757,848	
	下水道使用料		3,539,001	
		下水道使用料	3,539,001	下水道使用料、農業集落排水使用料、浄化槽使用料
	他会計負担金		193,721	
		一般会計負担金	193,721	雨水処理負担金
	国庫補助金		19,306	
		国庫補助金	19,306	社会資本整備総合交付金
	その他営業収益		5,820	
		手数料	182	排水設備指定工事店登録手数料、受益者負担金督促手数料
		貸付金	5,456	排水設備設置資金貸付金
		雑収益	182	下水道敷占用料
営業外収益			6,171,287	
	受取利息及び配当金		6	
		基金利息	6	頸城区における生活排水施設整備基金利子
	他会計補助金		945,453	
		一般会計補助金	945,453	一般会計繰入金
	県補助金		552	
		県補助金	552	農業集落排水整備事業起債償還補助金
	長期前受金戻入		5,221,282	
		長期前受金戻入	5,221,282	補助金等を収益化した額
	雑収益		3,994	
		延滞金	674	受益者負担金滞納延滞金
		その他雑収益	3,320	自動販売機設置使用料、原子力立地給付金 ほか
特別利益			133,713	
	その他の利益		133,713	
	特別利益	その他の利益	133,713	企業債元金償還金に充てた一般会計繰入金(過年度分)

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業費用 営業費用	管 渠 費		9,182,425	
			8,014,144	
			347,431	
		給 料	10,986	正規職員3人分
		手 当	7,105	正規職員3人分
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	1,455	正規職員3人分
		報 酬	46	現業会計年度任用職員分
		法 定 福 利 費	3,771	正規職員3人分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	286	正規職員3人分
		旅 費	4	普通旅費
		備 消 品 費	186	油処理剤 ほか
		燃 料 費	288	庁用車用ガソリン ほか
		光 熱 水 費	47,323	マンホールポンプ電気料金 ほか
		通 信 運 搬 費	13,068	マンホールポンプ電信電話料 ほか
		委 託 料	181,487	マンホールポンプ維持管理業務委託 ほか
		手 数 料	82	庁用車法定点検手数料 ほか
		使 用 料 及 び 賃 借 料	13,091	公共下水道用地借上料 ほか
		修 繕 費	65,055	汚水管渠、雨水幹線、排水樋門修繕 ほか
		材 料 費	2,186	マンホール蓋 ほか
		負 担 金	369	排水ポンプ車運用負担金 ほか
		保 険 料	629	公共下水道賠償責任保険料 ほか
		公 課 費	14	庁用車自動車重量税
	処 理 場 費		1,213,920	
		給 料	17,460	正規職員4人分
		手 当	9,097	正規職員4人分
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,300	正規職員4人分
		法 定 福 利 費	5,459	正規職員4人分
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	454	正規職員4人分
		旅 費	187	普通旅費
		備 消 品 費	31,225	高分子凝集剤 ほか
		燃 料 費	1,015	非常用発電機用LSA重油 ほか
		光 熱 水 費	199,085	処理場電気料金 ほか
		印 刷 製 本 費	88	処理場パンフレット印刷
		通 信 運 搬 費	2,237	処理場電信電話料 ほか
		委 託 料	822,825	処理場運転維持管理業務委託 ほか
		手 数 料	1,035	事業場水質検査手数料
		使 用 料 及 び 賃 借 料	1,203	複写機使用料 ほか

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
		修繕費	118,302	濃縮汚泥返流配管修繕 ほか
		材料費	125	フロートスイッチ
		負担金	361	下水道技術研修負担金 ほか
		保険料	1,454	建物総合損害共済分担金 ほか
		公課費	8	庁用車自動車重量税
	浄化槽費		7,298	
		備用品費	34	マンホール蓋
		通信運搬費	2	納付書送付用郵便料
		委託料	6,684	合併浄化槽維持管理業務委託
		手数料	16	口座振替手数料
		修繕費	562	浄化槽ろ床槽修繕 ほか
	普及指導費		19,715	
		手当	614	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		賞与引当金額	307	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		報酬	4,498	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費	896	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		法定福利費引当金額	49	会計年度任用職員（生活排水処理推進員）3人分
		旅費	144	費用弁償
		備用品費	62	事務用消耗品
		燃料費	95	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	96	事業所宛郵便料 ほか
		手数料	12	庁用車車検手数料、印紙代
		使用料及び賃借料	336	私有車借上料
		修繕費	100	庁用車法定点検修繕
		補助金	7,024	排水設備工事費助成金、排水設備設置資金利子補給補助金
		保険料	21	自動車損害賠償責任保険料 ほか
		貸付金	5,456	排水設備設置資金預託金
		公課費	5	
	業務費		122,560	
		手当	184	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		賞与引当金額	92	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報酬	1,319	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費	279	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		法定福利費引当金額	15	会計年度任用職員（事務補助）1人分
		報償費	3,074	受益者負担金等前納報奨金
		旅費	102	費用弁償
		備用品費	350	滞納対策図書追録 ほか
		通信運搬費	773	VPN回線使用料、使用料等関係郵便料 ほか
		委託料	113,401	下水道使用料賦課徴収業務委託 ほか

款・項	目	節	予定額(千円)	説明		
営業外費用	総係費	手数料	26	口座振替手数料		
		使用料及び賃借料	2,910	受益者負担金システム機器借上		
		負担金	29	研修会負担金		
		積立金	6	頸城区における生活排水施設整備基金積立金		
			129,909			
		給料	50,025	正規職員13人分		
		手当	26,037	正規職員13人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分		
		賞与引当金繰入額	6,590	正規職員13人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分		
		報酬	3,957	会計年度任用職員(事務補助)3人分		
		法定福利費	16,991	正規職員13人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分		
		法定福利費引当金繰入額	1,279	正規職員13人分・会計年度任用職員(事務補助)3人分		
		旅費	319	費用弁償、普通旅費		
		備用品費	710	事務用消耗品、公営企業関連図書 ほか		
		燃料費	562	庁用車用ガソリン		
		光熱水費	69	旧初田地区処理場電気料金・水道料金		
		印刷製本費	436	げすいどうだより印刷		
		通信運搬費	25	事務用郵便料		
		委託料	18,942	下水道事業経営戦略策定支援業務委託 ほか		
		手数料	23	庁用車車検手数料、印紙代		
		使用料及び賃借料	354	有料道路使用料 ほか		
		修繕費	557	庁用車車検修繕		
		負担金	755	下水道協会負担金、研修会負担金		
		保険料	108	自動車損害賠償責任保険料 ほか		
		公課費	17	庁用車自動車重量税		
		貸倒引当金繰入額	2,153			
		減価償却費	6,158,006			
				有形固定資産減価償却費	6,155,906	
				無形固定資産減価償却費	2,100	
		資産減耗費	15,305			
				資産減耗費	15,305	
					1,163,275	
			支払利息及び企業債取扱諸費		1,067,720	
				企業債利息	1,063,690	
				借入金利息	4,030	一時借入金利子
			消費税及び地方消費税		95,455	
				消費税及び地方消費税	95,455	
			雑支出		100	
		その他雑支出	100	受益者負担金、使用料過誤納還付金及び還付加算金		



款・項	目	節	予定額(千円)	説明
特別損失	固定資産 売却損	固定資産 売却損	6	
予備費	予備費	予備費	5,000	
			6	
			5,000	
			5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業			8,150,257	
資本的収入				
企業債			4,502,609	
	建設改良債		1,652,900	
		下水道事業債	1,652,900	管渠、処理場改築更新 ほか
	資本費平準化債		1,955,300	
		下水道事業債	1,955,300	
	借換債		731,809	
		下水道事業債	731,809	
	特別措置分		162,600	
		下水道事業債	162,600	
他会計補助金			3,160,621	
	他会計補助金		3,160,621	
		他会計補助金	3,160,621	一般会計繰入金
国庫補助金			337,952	
	国庫補助金		337,952	
		下水道事業 国庫補助金	337,952	社会資本整備総合交付金 ほか
負担金等			149,075	
	受益者負担金		132,917	
		下水道事業 負 担 金	132,917	
	受益者分担金		7,388	
		下水道事業 分 担 金	7,388	
	工事負担金		8,770	
		工 事 負 担 金	8,770	汚水管渠移設工事負担金

支 出

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
下水道事業 資本的支出 建設改良費			10,395,249	
			2,273,200	
	管渠建設改良費		1,738,883	
		委託料	30,479	排水ポンプ施設計画検討業務委託 ほか
		工事請負費	1,361,041	汚水管渠工事、雨水管渠工事、接続柵設置工事 ほか
		補償金	347,363	ガス管・水道管ほか物件移転補償
	処理場建設改良費		283,110	
		給料	7,254	正規職員2人分
		手当	4,367	正規職員2人分
		法定福利費	2,232	正規職員2人分
		旅費	142	普通旅費
		備用品費	18	設計積算用図書
		委託料	45,415	下水道センター砂ろ過・消毒設備改築詳細設計業務委託 ほか
		使用料 及び賃借料	20	有料道路使用料
		工事請負費	223,657	下水道センター受変電設備改築更新工事 ほか
		負担金	5	諸会議出席負担金
	建設総係費		251,207	
		給料	75,833	正規職員19人分
		手当	51,207	正規職員19人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		報酬	2,638	会計年度任用職員（事務補助）2人分
		法定福利費	27,219	正規職員19人分、会計年度任用職員（事務補助）2人分
		旅費	275	費用弁償、普通旅費
		備用品費	2,038	事務用消耗品
		燃料費	166	庁用車用ガソリン
		通信運搬費	111	工事実施通知用郵便料 ほか
		委託料	85,786	公共下水道全体計画変更業務委託 ほか
		手数料	13	庁用車車検手数料、印紙代
		使用料 及び賃借料	5,391	下水道業務システム機器等借上 ほか
		修繕費	323	庁用車車検修繕 ほか
		負担金	168	研修会負担金、諸会議出席負担金
		保険料	32	自動車損害賠償責任保険料 ほか
		公課費	7	庁用車自動車重量税
固定資産 購入費			3,819	
	有形固定資産 購入費		3,819	
		土地	320	排水ポンプ施設整備用地
		車両運搬具	2,229	庁用車購入

款・項	目	節	予定額(千円)	説明
企業債償還金	企業債償還金	工具・器具 及び備品	1,270	ガス検知器 ほか
			8,118,230	
			8,118,230	
		企業債償還金	8,118,230	企業債元金償還金

令和4年度上越市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

税抜

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	803,909
減価償却費	6,158,006
資産減耗費	15,305
引当金の増減額(△は減少)	△ 6,819
長期前受金戻入額	△ 5,354,995
支払利息	1,067,720
受取利息及び受取配当金	△ 6
有形固定資産売却損益(△は益)	6
未収金の増減額(△は増加)	△ 87,324
未払金の増減額(△は減少)	182,263
その他資産の増減額(△は増加)	△ 6
小計	2,778,059
利息の支払額	△ 1,067,720
利息及び配当金の受取額	6
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,710,345

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 2,086,071
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	372,593
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,713,478

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,028,009
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,118,230
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	3,160,621
財務活動によるキャッシュ・フロー	70,400

資金増加額(又は減少額)	67,267
資金期首残高	123,390
資金期末残高	190,657

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 41	12,458	161,558	106,265	280,281	58,930	339,211
前 年 度	—	(9) 39	12,465	153,102	102,691	268,258	54,848	323,106
比 較	—	(0) 2	△ 7	8,456	3,574	12,023	4,082	16,105

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,736	0	30,811	1,296	0	174	63,600
	前 年 度	5,394	0	29,937	1,296	0	174	60,464
	比 較	342	0	874	0	0	0	3,136
区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)	
本 年 度	3,275	0	1,373	0	0	0	0	
前 年 度	3,321	0	2,105	0	0	0	0	
比 較	△ 46	0	△ 732	0	0	0	0	

※ ( )内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

## (1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 41	0	161,558	103,691	265,249	56,259	321,508
前 年 度	—	(0) 39	0	153,102	101,402	254,504	52,545	307,049
比 較	—	(0) 2	0	8,456	2,289	10,745	3,714	14,459

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	5,736	0	30,811	1,296	0	174	61,026
	前 年 度	5,394	0	29,937	1,296	0	174	59,175
	比 較	342	0	874	0	0	0	1,851
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	3,275	0	1,373	0	0	0	0
	前 年 度	3,321	0	2,105	0	0	0	0
	比 較	△ 46	0	△ 732	0	0	0	0

※ ( )内は短時間勤務職員(外書)を示す。

## (2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(9) 0	12,458	0	2,574	15,032	2,671	17,703
前 年 度	—	(9) 0	12,465	0	1,289	13,754	2,303	16,057
比 較	—	(0) 0	△ 7	0	1,285	1,278	368	1,646

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	2,574	0	0
	前 年 度	0	1,289	0	0
	比 較	0	1,285	0	0

※ ( )内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考														
給料	8,456	給与改定に伴う増減分	0	給与改定に伴う増減なし															
		昇給に伴う増加分	391		平均昇給率 0.97%														
		その他の増加分	8,065	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況														
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>前年度1月1日 時点職員数</th> <th>前年度末まで の増減</th> <th>年度当初 職員数見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>38人</td> <td>3人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>39人</td> <td>0人</td> <td>39人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△1人</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>					前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込	本年度	38人	3人	41人	前年度	39人	0人	39人	増 減	△1人
	前年度1月1日 時点職員数	前年度末まで の増減	年度当初 職員数見込																
本年度	38人	3人	41人																
前年度	39人	0人	39人																
増 減	△1人	3人	2人																
職員手当	2,289	給与改定に伴う減少分	△1,436	期末手当の改定に伴う減少分	年間の支給割合を0.1月分引下げ (再任用職員は0.05月分引下げ)														
		その他の増加分	3,725	職員構成の変動等による増加分															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	325,497
	平均給与月額 (円)	387,904
	平均年齢 (歳)	44.1
令和3年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	323,961
	平均給与月額 (円)	403,376
	平均年齢 (歳)	44.1

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200



(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級	2	5.3
	5級	3	7.9
	4級	18	47.4
	3級	10	26.3
	2級	1	2.6
	1級	4	10.5
	計	38	100.0
令和3年1月1日 現 在	8級		
	7級		
	6級	2	5.1
	5級	3	7.7
	4級	15	38.5
	3級	14	35.9
	2級	3	7.7
	1級	2	5.1
	計	39	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2～1級
一般行政職	部 長 所 長	課 長 所 長	課 長 次 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事 技 師

(令和4年1月1日現在)

## (4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	41	41	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	39	39	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	36	36
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	95.1	95.1		
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	39	39	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給(人)		
		2号給(人)	1	1
		3号給(人)	2	2
		4号給(人)	34	34
		5号給(人)		
		6号給(人)		
		7号給(人)		
		8号給以上(人)		
比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.9		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.200 (1.150)	2.200 (1.150)	4.40 (2.30)	有	
一般会計の制度	2.150 (1.125)	2.150 (1.125)	4.30 (2.25)	有	

※ ( )内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

税込

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道使用料、 企業債、他会計 補助金、国庫補 助金
		期 間	金 額	期 間	金 額	
板倉浄化センター 運転管理費	千円 100,468	-	千円 -	令和5年度から 令和6年度まで	千円 100,468	千円 100,468
下水道センター 機能高度化事業	439,670	-	-	令和5年度	439,670	439,670
柿崎浄化センター 機能高度化事業	95,220	-	-	令和5年度	95,220	95,220

令和4年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和5年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 土地		5,249,366	
2 建物	5,364,197		
減価償却累計額	<u>△ 531,371</u>	4,832,826	
3 構築物	183,921,490		
減価償却累計額	<u>△ 15,632,400</u>	168,289,090	
4 機械及び装置	9,459,216		
減価償却累計額	<u>△ 3,459,417</u>	5,999,799	
5 車両運搬具	36,410		
減価償却累計額	<u>△ 8,207</u>	28,203	
6 工具・器具及び備品	26,457		
減価償却累計額	<u>△ 8,149</u>	18,308	
有形固定資産合計			184,417,592
(2) 無形固定資産			
1 地上権		1	
2 電話加入権		29,752	
3 ソフトウェア		4,160	
無形固定資産合計			33,913
(3) 投資その他の資産			
1 基金		52,840	
投資その他の資産合計			52,840
固定資産合計			184,504,345
2 流動資産			
(1) 現金預金			190,657
(2) 未収金		442,280	
(3) 貸倒引当金		<u>△ 2,153</u>	440,127
(4) 前払費用			123
(5) その他流動資産			14,169
流動資産合計			645,076
資産合計			<u>185,149,421</u>

負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	79,779,604		
企業債合計		<u>79,779,604</u>	
固定負債合計			79,779,604
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,378,839		
企業債合計		<u>8,378,839</u>	
(2) 未払金		338,528	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	10,744		
2 法定福利費引当金	2,083		
引当金合計		<u>12,827</u>	
(4) 預り金		1,200	
(5) その他流動負債		79,913	
流動負債合計		<u>79,913</u>	8,811,307
3 繰延収益			
(1) 長期前受金	117,421,205		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 16,652,798</u>	<u>100,768,407</u>	
繰延収益合計			<u>100,768,407</u>
負債合計			<u>189,359,318</u>

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		<u>0</u>	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	2,699,742		
資本剰余金合計		<u>2,700,057</u>	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処理欠損金	6,909,954		
利益剰余金合計		<u>△ 6,909,954</u>	
剰余金合計			<u>△ 4,209,897</u>
資本合計			<u>△ 4,209,897</u>
負債資本合計			<u>185,149,421</u>

令和3年度上越市下水道事業会計予定損益計算書 税抜

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	3,168,850		
(2) 他会計負担金	177,887		
(3) 国庫補助金	19,003		
(4) その他営業収益	7,036	3,372,776	
2 営業費用			
(1) 管渠費	313,630		
(2) 処理場費	1,072,863		
(3) 浄化槽費	6,554		
(4) 普及指導費	18,245		
(5) 業務費	106,137		
(6) 総係費	115,468		
(7) 減価償却費	6,782,034	8,414,931	
(営業損失)			5,042,155
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	6		
(2) 他会計補助金	1,238,417		
(3) 県補助金	2,670		
(4) 長期前受金戻入	5,542,352		
(5) 消費税及び地方消費税還付金	0		
(6) 雑収益	4,320	6,787,765	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,178,422		
(2) 雑支出	4,645	1,183,067	
(経常利益)			562,543
5 特別利益			
(1) その他特別利益	66,802	66,802	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) その他特別損失	0	0	
(当年度純利益)			629,345
(前年度繰越欠損金)			8,343,208
(その他未処分利益剰余金変動額)			0
(当年度未処理欠損金)			7,713,863

令和3年度上越市下水道事業会計予定貸借対照表  
(令和4年3月31日現在)

税抜

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
1 土 地		5,249,046	
2 建 物	5,364,197		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 354,032</u>	5,010,165	
3 構 築 物	181,898,762		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 10,404,199</u>	171,494,563	
4 機 械 及 び 装 置	9,181,837		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,701,780</u>	6,480,057	
5 車 両 運 搬 具	34,390		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,224</u>	32,166	
6 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	25,303		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 6,098</u>	19,205	
7 建 設 仮 勘 定		217,536	
有 形 固 定 資 産 合 計			188,502,738
(2) 無 形 固 定 資 産			
1 地 上 権		1	
2 電 話 加 入 権		29,752	
3 ソ フ ト ウ ェ ア		6,260	
無 形 固 定 資 産 合 計			36,013
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
1 基 金		52,834	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			52,834
固 定 資 産 合 計			188,591,585
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			123,390
(2) 未 収 金		354,956	
(3) 貸 倒 引 当 金		<u>△ 9,554</u>	345,402
(4) 前 払 費 用			123
(5) そ の 他 流 動 資 産			14,169
流 動 資 産 合 計			483,084
資 産 合 計			<u>189,074,669</u>



負債の部

1 固定負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	83,130,434		
企業債合計		<u>83,130,434</u>	
固定負債合計			83,130,434
2 流動負債			
(1) 企業債			
1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,118,230		
企業債合計		<u>8,118,230</u>	
(2) 未払金		156,265	
(3) 引当金			
1 賞与引当金	10,300		
2 法定福利費引当金	<u>1,945</u>		
引当金合計		12,245	
(4) 預り金		1,200	
(5) その他流動負債		<u>79,913</u>	
流動負債合計			8,367,853
3 繰延収益			
(1) 長期前受金	113,887,991		
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 11,297,803</u>	<u>102,590,188</u>	
繰延収益合計			102,590,188
負債合計			<u>194,088,475</u>

資本の部

1 資本金			
(1) 資本金		<u>0</u>	
資本金合計			0
2 剰余金			
(1) 資本剰余金			
1 受贈財産評価額	315		
2 国庫補助金	<u>2,699,742</u>		
資本剰余金合計		2,700,057	
(2) 利益剰余金			
1 当年度未処理欠損金	<u>7,713,863</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 7,713,863</u>	
剰余金合計			<u>△ 5,013,806</u>
資本合計			<u>△ 5,013,806</u>
負債資本合計			<u>189,074,669</u>

## 注 記 表

### I. 重要な会計方針

前年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～50年

工具・器具及び備品 4～20年

車両運搬具 4～6年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担する。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、全てを一般債権とし、過去3か年の貸倒実績率の平均値により回収不能額を計上している。なお、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし

### Ⅲ. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は13,620,067千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当として、10,300千円を支給することが見込まれるため、賞与引当金10,300千円を取り崩す予定である。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和4年度において、前年度に発生した期末手当及び勤勉手当に対する法定福利費として、1,945千円を支給することが見込まれるため、法定福利費引当金1,945千円を取り崩す予定である。

### Ⅳ. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

下水道事業では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、公共下水道事業、農業集落排水事業及び浄化槽事業の3つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、下水道事業の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告する対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道計画区域において汚水及び雨水を処理する業務
農業集落排水事業	農業集落排水処理施設において汚水を処理する業務
浄化槽事業	上記以外において合併処理浄化槽を使用し、汚水を処理する業務

#### 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

税抜

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合計
営業収益	2,901,465	528,346	5,814	3,435,625
営業費用	5,920,224	1,932,459	11,662	7,864,345
営業損益	△3,018,759	△1,404,113	△5,848	△4,428,720
経常損益	739,467	△69,040	△225	670,202

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	浄化槽事業	合 計
セグメント資産	149,602,281	35,467,108	80,032	185,149,421
セグメント負債	155,216,409	34,051,698	91,211	189,359,318
その他の項目				
他会計繰入金	3,070,511	1,223,896	5,388	4,299,795
減価償却費	4,808,664	1,344,360	4,982	6,158,006
受取利息	6	0	0	6
支払利息	906,749	159,842	1,129	1,067,720
特別利益	61,936	71,516	261	133,713
特別損失	6	0	0	6
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△2,833,225	△1,249,039	△4,982	△4,087,246

V. 減損損失

なし

VI. リース契約により使用する固定資産

なし

VII. 重要な後発事象に関する注記

なし